

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和08年09月02日

計画の名称	飛驒市地域住宅計画													
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	飛驒市													
計画の目標	・住宅・建築物の耐震化を行うことにより、市民が安全に、安心して暮らせる居住環境を実現する。 ・市営住宅の長寿命化改善により、安心かつ快適な居住環境の実現を目指す。 ・住宅新築・購入に対する助成制度により、市内で住宅を新築・購入されるすべての方に住宅取得、定住を促す。 ・市街地景観の整備を行うことにより、住む人がゆとりと潤いを、訪れる人が魅力を感じる街並み環境を実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		850	A	850	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R1		R6末
1	飛驒市における既存市営住宅のうち、本計画期間内の対象市営住宅に対し、長寿命化改善が実施された棟数割合を0%から100%達成する。			
	既存市営住宅のうち、本計画期間内対象市営住宅（10棟）における長寿命化改善が実施された棟数の割合 （本計画期間内対象市営住宅の長寿命化改善実施率）＝（長寿命化改善実施棟数）／（本計画期間内対象市営住宅の棟数）	0%	%	100%
2	古川地区街なみ環境整備促進区域において、無電柱化整備率を12%から62%にする。			
	古川地区無電柱化整備率 （無電柱化整備率）＝（無電柱化整備延長）／（無電柱化整備計画延長）	12%	%	62%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
全体事業（公営）に対する提案事業の割合＝18.5%												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	飛騨市	直接	市	－	－	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	昭和町団地	飛騨市	■	■	■	■	■	11		－	
	A15-002	住宅	一般	飛騨市	直接	市	－	－	公営住宅等ストック総合改善事業（長寿命化型）	市営住宅の屋根・外壁塗装・屋上防水改修等	飛騨市	■	■	■	■	■	20		策定済	
	A15-003	住宅	一般	飛騨市	直接	市	－	－	公営住宅等ストック整備事業（安全性確保型）	市営住宅のエレベーターに係る主要機器耐震補強措置の実施等	飛騨市				■	■	■	32		策定済
	A15-004	住宅	一般	飛騨市	直接	市	－	－	公営住宅等ストック総合改善事業（長寿命化型）	市営住宅の長寿命化計画の策定業務委託等	飛騨市					■		6		－
											小計							69		
住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	飛騨市	直接	個人	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、耐震改修・市内全域	飛騨市	■	■				2		策定済	
		木造住宅耐震診断																		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-006	住宅	一般	飛騨市	間接	個人	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、耐震改修・市内全域	飛騨市	■	■				1		策定済
	A16-007	住宅	一般	飛騨市	間接	個人	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト調査及び除去等・市内全域	飛騨市	■	■				1		策定済
											小計						4		
地域住宅計画に基づく事業	A15-008	住宅	一般	飛騨市	間接	民間	－	－	住宅新築・購入支援助成事業【提案】	人口減少緩和のための住宅取得に対する助成	飛騨市	■	■	■	■	■	15		－
											小計						15		
住環境整備事業	A16-009	住宅	一般	飛騨市	直接	市	－	－	街なみ環境整備事業（古川地区）	電線地中化、公共施設の修景整備（街路灯）、生活環境施設整備	飛騨市	■	■	■	■	■	762	1.07	－
											小計						762		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						850		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
飛騨市基盤整備部にて実施	令和7年度
	公表の方法
	市のホームページにて公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	計画のとおり、公営住宅の長寿命化改修、エレベーターの耐震改修、古川町街なみ環境整備促進区域における無電柱化整備を行った。市道壺之町線については、無電柱化とともに、街路灯や舗装を景観に配慮した整備を実施したことにより目標値を達成できた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	○住宅新築・購入助成について、飛騨市地域住宅計画の目標交付件数である15件に対し交付を行い、市内定住に寄与した。 ○木造住宅の耐震診断を行い、耐震改修工事補助を行うことで、木造住宅の耐震化を促進した。 ○高齢者や障害者を中心に、家賃の低廉化対象住宅において、入居者の負担を軽減した。
○特記事項（今後の方針等）	
今後も、高齢者等に対する市営住宅入居の需要が継続して見込まれることから、既存市営住宅の長寿命化や居住性の改善等を行い、適切な住戸数の維持に努める。無電柱化事業については、引き続き飛騨市無電柱化推進計画に基づき整備を進める。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	
2			
	最 終 目標値	62%	
	最 終 実績値	62%	